

# 個別施策評価調書

部長	次長

主管部	環境生活部	対象年度	平成27年度
関係部	まちづくり推進部		消防本部
	—		—

基本施策	防災力・防犯力を強化する					
個別施策	16 災害に強いまちづくりの推進					
個別施策の方向	局地的な集中豪雨や土砂災害の発生、大規模地震などから人命と財産を守るため、自助としての建物の耐震化や防災意識の向上に向けた啓発活動の実施、共助としての自主防災活動などの地域での防災体制の向上を図るための活動支援、公助としての消防・救急業務体制や情報伝達手段などの強化に努め、関係機関と連携し、災害に強いまちづくりを推進する。					
これまでの取組概要	<p>災害に強いまちづくりを目指し、これまで自助・公助・共助それぞれが担う役割づくりと相互間の連携体制の構築に努めてきた。</p> <p>本市においては、これまでに東日本大震災・竜巻災害を体験、さらに関東東北豪雨による常総市への支援を実施した。これらを踏まえ災害発生時の活動体制をこれまで以上にわかり易く且つ迅速に行動できるよう「つくば市地域防災計画」を平成27年11月20日に改定し体制づくりの強化を図った。</p>					
市民意識調査満足度	H27	40.8%	H29		参考値（第3次総合計画市民意識調査結果） 対象施策名：災害対策の推進	33.2%

平成27年度決算及び事業費内訳										(単位：千円)	
H27年度決算	事業費	117,335	人件費	28,079	事業コスト	145,414					
事業費内訳	国庫支出金	1,180	県支出金	590	地方債	0	その他特財	0	一般財源	115,565	


個別施策の代表指標名	指標種別	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
耐震性貯水槽新設数（基）	成果指標	目標値	2	0	9	7	7	7
		実績	2	0	—	—	—	—
住宅用火災警報器設置率（%）	活動結果指標	目標値	70	75	75	80	80	85
		実績	66	68	—	—	—	—
		目標値						
		実績						

個別施策の総合評価		
総合評価	B	施策の成果が一部確認でき、今後更に推進させるべきである。
自己評価	<p>公助として、災害が発生した時に備え、地域での組織づくりへの支援、情報の伝達手段の整備さらに避難者への支援体制の強化など、年次計画を定め様々な施策を展開してきている。特に人的被害を最小限に食い止めるため河川氾濫時の浸水想定区域や土砂災害警戒区域などの危険区域の29か所に防災行政無線を設置した。また、避難者への支援物資についても14,000食備蓄してきた。これらについては引き続き計画的に整備していく予定になっている。</p>	

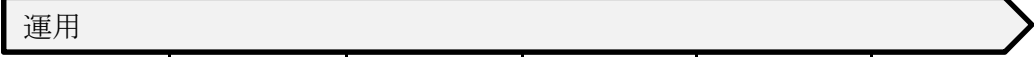
## 個別事業調書

個別施策	16 災害に強いまちづくりの推進														
個別事業名	16-1	防災意識啓発事業				担当課	危機管理課								
事業概要	避難所一覧，ハザードマップ（水害，土砂災害），揺れやすさマップ等を掲載した「総合防災ブック」を作成し，市民に対し啓発を行う。また，出前講座などを利用し，備蓄の必要性や家具の転倒防止など，市民自らの災害への備えについての啓発を行う。														
工程表	年度	H26		H27		H28		H29		H30		H31			
	工程	運用													
	事業費(千円)	0		10,579		24,854		1,171		171		—			
事業指標	指標名	—				年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
		目標値	—		—	—	—	—	—	—	—				
		実績	—		—	—	—	—	—	—	—				
活動実績	出前講座 12回 防災倉庫の中身についての説明会 11回 自主防災組織結成支援説明会 8回 防災啓発イベント（ラガーデーン） 1回参加者60名 ラヂオつくば放送委託（通年） シェイクアウト訓練放送番組制作委託 災害対策専門研修参加														
H27年度決算	事業費(千円)	10,579		人件費(千円)	3,848		事業コスト(千円)	14,427		正職員従事割合(人)		0.50			
									時間外勤務(時間)		50.00				
事業費内訳(千円)	国庫支出金	0		県支出金	0		地方債	0		その他特財	0		一般財源	10,579	
事業の進捗状況	達成：事業全体が当初の計画どおり達成された														
事業の有効性	中：適切な成果が得られている														
事業の効率性	中：適切な費用対効果が得られている														
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施														
課題と改善目標	効果的な啓発の取り組みを行う必要がある。														

## 個別事業調書

個別施策	16 災害に強いまちづくりの推進														
個別事業名	16-2	自主防災組織・地域防災活動支援事業				担当課	危機管理課								
事業概要	自主防災組織未結成の区会等に対し、結成に対する支援及び結成後の資機材の購入等に対し支援を行う。また、災害用井戸の整備に関する経費に対し、支援を行う。														
工程表	年度	H26		H27		H28		H29		H30		H31			
	工程	運用 													
	事業費(千円)	417		4,626		3,256		2,550		2,550					
事業指標	指標名	—				年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
		目標値	—				—	—	—	—	—	—			
		実績	—				—	—	—	—	—	—			
活動実績	【自主防災活動支援補助金】 資機材等補助金（資機材購入）12件（災害用井戸整備）3件、運営支援等補助金2件														
H27年度決算	事業費(千円)	4,626		人件費(千円)	2,363		事業コスト(千円)	6,989		正職員従事割合(人)		0.30			
											時間外勤務(時間)		50.00		
事業費内訳(千円)	国庫支出金	0		県支出金	0		地方債	0		その他特財	0		一般財源	4,626	
事業の進捗状況	達成：事業全体が当初の計画どおり達成された														
事業の有効性	高：成果が向上（高水準を維持）している														
事業の効率性	高：費用対効果が向上（高水準を維持）している														
総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施														
課題と改善目標	約170団体の自主防災組織が存在するが、区会未加入者の増加・拠点となる集会施設がないことや区会住民の高齢化により、自主防災組織の結成が困難な地域が存在する。														

## 個別事業調書

個別施策	16 災害に強いまちづくりの推進														
個別事業名	16-3	避難所機能強化事業				担当課	危機管理課								
事業概要	大規模災害に備えた最低限の備蓄品整備を行い、さらに要配慮者等にも考慮した備蓄や発電機や毛布などの生活用備蓄品も整備していく。														
工程表	年度	H26		H27		H28		H29		H30		H31			
	工程	運用 													
	事業費(千円)	144,923		15,066		18,610		672,392		672,392		—			
事業指標	指標名	—				年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
		目標値	—				—	—	—	—	—	—			
		実績	—				—	—	—	—	—	—			
活動実績	クラッカー(70食/箱)【616箱】 保存水500ml(24本/箱)【595箱】 毛布(10枚/箱)【50箱】 防寒用アルミシート(300枚/箱)【27箱】 カセットガス(36本/箱)【20箱】 生理用品【150パック】 肌着セット(男女)【各100セット】 ドライミルク(13g×10本/箱)【160箱】 メイク落とし(12枚/袋)【480袋】 おりものシート(28個/袋)【504袋】														
H27年度決算	事業費(千円)	15,066		人件費(千円)	3,848		事業コスト(千円)	18,914		正職員従事割合(人)		0.50			
											時間外勤務(時間)		50.00		
事業費内訳(千円)	国庫支出金	0		県支出金	0		地方債	0		その他特財	0		一般財源	15,066	
事業の進捗状況	達成：事業全体が当初の計画どおり達成された														
事業の有効性	中：適切な成果が得られている														
事業の効率性	中：適切な費用対効果が得られている														
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施														
課題と改善目標	現在の備蓄倉庫がある旧上郷高校体育館は、旧耐震構造であるため、代替の備蓄倉庫のスペースの確保が必要である。また、要配慮書に考慮した、備蓄の充実も必要である。														


## 個別事業調書

個別施策	16 災害に強いまちづくりの推進														
個別事業名	16-4	情報伝達・収集機能強化事業				担当課	危機管理課								
事業概要	災害発生時及び災害発生の恐れがある時に、警報や被災者支援情報を迅速に提供するため、機器やソフトウェアの整備を行う。														
工程表	年度	H26		H27		H28		H29		H30		H31			
	工程	運用													
		設計			設置			運用							
事業費(千円)	24,758		25,780		26,676										
事業指標	指標名	—				年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
		目標値	—		—		—		—		—				
		実績	—		—		—		—		—				
活動実績	関東・東北豪雨の水害を受け、つくば市内の過去に浸水履歴がある地域等において、防災行政無線の追加整備を行うことを検討し、工事設計を行った。 茨城県防災情報システムが導入された。														
H27年度決算	事業費(千円)	25,780		人件費(千円)	2,363		事業コスト(千円)	28,143		正職員従事割合(人)		0.30			
											時間外勤務(時間)		50.00		
事業費内訳(千円)	国庫支出金	0		県支出金	0		地方債	0		その他特財	0		一般財源	25,780	
事業の進捗状況	達成：事業全体が当初の計画どおり達成された														
事業の有効性	中：適切な成果が得られている														
事業の効率性	中：適切な費用対効果が得られている														
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施														
課題と改善目標	防災行政無線については、降雨時に放送内容が聞き取りづらい等の意見もあり、現段階では一定エリアに対する、プッシュ型の情報伝達手段がないので、あらゆる伝達手段を用いて情報を発信していかなければならない。														


## 個別事業調書

個別施策	16 災害に強いまちづくりの推進														
個別事業名	16-5	災害用井戸整備事業				担当課	危機管理課								
事業概要	公共施設の既存井戸にろ過装置の設置や公共施設の既存の飲料用井戸水に非常用電源などを設置し、災害時には飲料水の提供を行う。														
工程表	年度	H26		H27		H28		H29		H30		H31			
	工程			設置		運用									
						設計		設置							
	事業費(千円)	2,584		30,666		17,820									
事業指標	指標名	—				年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
		目標値	—				—	—	—	—	—	—			
		実績	—				—	—	—	—	—	—			
活動実績	春日学園の井戸に発電機を設置し、災害時の飲料水確保を行った。 荖崎運動公園災害用井戸を修繕し、飲料水の水質確保を行った。														
H27年度決算	事業費(千円)	30,666		人件費(千円)	3,031		事業コスト(千円)	33,697		正職員従事割合(人)		0.39			
										時間外勤務(時間)		50.00			
事業費内訳(千円)	国庫支出金	0		県支出金	0		地方債	0		その他特財	0		一般財源	30,666	
事業の進捗状況	達成：事業全体が当初の計画どおり達成された														
事業の有効性	中：適切な成果が得られている														
事業の効率性	中：適切な費用対効果が得られている														
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施														
課題と改善目標	災害用深井戸等の整備を行った後の維持管理が必要になってくる。														

## 個別事業調書

個別施策	16 災害に強いまちづくりの推進												
個別事業名	16-6	消防水利整備事業				担当課	地域消防課						
事業概要	災害等に対応できるよう、消火活動に必要なかつ有効的な消防水利（耐震性貯水槽及び消火栓）を確保し、消防活動の充実を図る。												
工程表	年度	H26		H27		H28		H29		H30		H31	
	工程	運用 											
	事業費(千円)	41,123		26,894		133,590		106,198		106,198		106,198	
事業指標	指標名	耐震性貯水槽新設数（基）				年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
						目標値	2	0	9	7	7	7	
						実績	2	0	—	—	—	—	
活動実績	消火栓設置：15基 消火栓以外の水利修繕：4箇所												
H27年度決算	事業費(千円)	26,894	人件費(千円)	5,943	事業コスト(千円)	32,837	正職員従事割合(人)				0.80		
							時間外勤務(時間)				0.00		
事業費内訳(千円)	国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他特財	0	一般財源	26,894			
事業の進捗状況	達成：事業全体が当初の計画どおり達成された												
事業の有効性	中：適切な成果が得られている												
事業の効率性	中：適切な費用対効果が得られている												
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施												
課題と改善目標	耐震性貯水槽の整備については、国が定める消防施設整備計画に基づき設置しているが、TX沿線開発や宅地開発地区への設置基準数が多くなるため、充足率の向上になかなか結びつかない。また、既存地区においては、用地の確保が困難な状況にもなっている。また、消防防災施設整備費補助金を要望し整備を行っているが、補助金交付がない場合には耐震性貯水槽の設置ができないため、計画どおりに整備が進まない状況である。												

## 個別事業調書

個別施策	16 災害に強いまちづくりの推進														
個別事業名	16-7	住宅用火災警報器設置促進事業				担当課	予防広報課								
事業概要	普及促進事業として、各種イベントでの広報活動や、消防訓練、救急講習及び住宅の戸別訪問を実施して住宅用火災警報器の設置目的、重要性、機能及び奏功事例について説明し、設置を促進する。														
工程表	年度	H26		H27		H28		H29		H30		H31			
	工程	運用 													
	事業費(千円)	151		182		676		240		240		—			
事業指標	指標名	住宅用火災警報器設置率 (%)	年度	H26		H27		H28		H29		H30		H31	
			目標値	70		75		75		80		80		85	
			実績	66		68		—		—		—		—	
活動実績	年度当初に実施地区を計画の上、8月末までに戸建て住宅等の戸別訪問を実施した。更に、ホームページ（継続）及び市民便利帳への掲載や横断幕の設置（庁舎）とともに消防訓練等での普及PR活動を実施した。														
H27年度決算	事業費(千円)	182	人件費(千円)	2,600	事業コスト(千円)	2,782	正職員従事割合(人)				0.35				
							時間外勤務(時間)				0.00				
事業費内訳(千円)	国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他特財	0	一般財源			182			
事業の進捗状況	達成：事業全体が当初の計画どおり達成された														
事業の有効性	中：適切な成果が得られている														
事業の効率性	中：適切な費用対効果が得られている														
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施														
課題と改善目標	戸建て住宅の戸別訪問を実施した結果、設置率の向上が図られてきているところであるが、目標値まで達していないことから、戸別訪問による設置促進活動とともに各種イベント等において普及PR活動を展開していく必要がある。														



## 個別事業調書

個別施策	16 災害に強いまちづくりの推進														
個別事業名	16-8	宅地耐震化推進事業				担当課	開発指導課								
事業概要	市内調査対象区域を設定し、現地踏査等の調査を行い、大規模盛土箇所の抽出及び大規模盛土分布図の作成をし、マップを公表する。														
工程表	年度	H26		H27		H28		H29		H30		H31			
	工程			事業											
	事業費(千円)	—		3,542		3,111		—		—		—			
事業指標	指標名	—				年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
		目標値	—		—	—	—	—	—	—	—				
		実績	—		—	—	—	—	—	—	—				
活動実績	平成27年度に宅地造成前後の地形等を比較して大規模盛土箇所を抽出した。現地確認を行い、大規模盛土造成地の位置、箇所数を確定した。														
H27年度決算	事業費(千円)	3,542		人件費(千円)	4,083		事業コスト(千円)	7,625		正職員従事割合(人)		0.50			
											時間外勤務(時間)		138.00		
事業費内訳(千円)	国庫支出金	1,180		県支出金	590		地方債	0		その他特財	0		一般財源	1,772	
事業の進捗状況	達成：事業全体が当初の計画どおり達成された														
事業の有効性	中：適切な成果が得られている														
事業の効率性	中：適切な費用対効果が得られている														
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施														
課題と改善目標	特になし。														